

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267-2778

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	49,622	3.6	2,024	74.7	2,006	84.8
15年 3月期	47,902	0.5	1,159	30.5	1,085	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,201	403.1	15.73		15.62	3.4	3.1	4.0
15年 3月期	238	124.5	3.11	-		0.7	1.7	2.3

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 74,128,451株 15年 3月期 76,848,086株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 513	% 42.8	% 1.5
15年 3月期	7.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 534	% 223.9	% 1.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	66,654	35,317	53.0	481.70
15年 3月期	62,552	34,748	55.6	459.00

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 78,698,816株 15年 3月期 78,698,816株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 5,381,357株 15年 3月期 2,994,113株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,500	1,100	600	3.50	-	-
通期	51,400	2,500	1,400	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

19円 10銭

## 6 . 個 別 財 務 諸 表 等

### ( 1 ) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当期(平成16年3月31日現在)		前期(平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	金 額	構 成 比	金 額	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	38,936	58.4	33,471	53.5	5,465
現 金・預 金	6,418		3,874		2,543
受 取 手 形	11,124		10,413		710
売 掛 金	9,591		8,403		1,188
製 品・商 品	4,160		4,908		748
原 材 料	720		706		13
仕 掛 品	954		965		10
前 渡 金	40		4		36
前 払 費 用	105		135		30
短 期 貸 付 金	2,322		1,633		689
未 収 入 金	2,718		1,681		1,036
繰 延 税 金 資 産	954		906		47
その他の流動資産	5		32		26
貸 倒 引 当 金	180		195		15
固 定 資 産	27,718	41.6	29,081	46.5	1,363
有 形 固 定 資 産	17,168	25.8	18,583	29.7	1,414
建 物	5,767		6,122		354
構 築 物	1,074		1,183		108
機 械・装 置	4,991		5,603		612
車 両・運 搬 具	43		42		0
工 具 器 具・備 品	1,166		1,251		84
土 地	4,047		4,078		31
建 設 仮 勘 定	77		301		224
無 形 固 定 資 産	450	0.7	351	0.6	98
その他の無形固定資産	450		351		98
投 資 等	10,098	15.1	10,145	16.2	46
投 資 有 価 証 券	2,963		2,523		440
子 会 社 株 式	1,845		1,555		290
出 資 金	211		222		11
長 期 貸 付 金	123		451		327
差 入 保 証 金	351		410		59
長 期 前 払 費 用	437		251		186
繰 延 税 金 資 産	4,349		4,990		641
そ の 他 の 投 資	436		624		187
貸 倒 引 当 金	192		305		113
投 資 評 価 引 当 金	429		579		150
資 産 合 計	66,654	100.0	62,552	100.0	4,102

科 目	当期(平成16年3月31日現在)		前期(平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%			
流 動 負 債	18,435	27.7	16,696	26.7	1,738
支 払 手 形	3,809		3,961		151
買 掛 金	10,152		7,849		2,303
短 期 借 入 金	-		650		650
長 期 借 入 金	-		1		1
( 1 年 以 内 返 済 )					
未 払 金	651		712		60
未 払 消 費 税	220		158		62
未 払 法 人 税 等	847		129		718
未 払 費 用	1,395		1,440		45
前 受 金	0		3		3
預 り 金	817		1,281		463
賞 与 引 当 金	526		507		19
そ の 他 流 動 負 債	13		2		10
固 定 負 債	12,902	19.3	11,106	17.7	1,795
長 期 借 入 金	1,500		4		1,495
退 職 給 付 引 当 金	10,727		10,782		54
役 員 退 職 引 当 金	247		319		71
そ の 他 固 定 負 債	426		-		426
負 債 合 計	31,337	47.0	27,803	44.4	3,533
( 資 本 の 部 )		%		%	
資 本 金	15,189	22.8	15,189	24.3	-
資 本 剰 余 金	14,661	22.0	14,661	23.4	-
資 本 準 備 金	14,661		14,661		-
利 益 剰 余 金	6,405	9.6	5,726	9.2	678
利 益 準 備 金	1,223		1,223		-
任 意 積 立 金	4,032		4,030		2
配 当 準 備 積 立 金	200		200		-
土 地 圧 縮 積 立 金	82		80		2
別 途 積 立 金	3,750		3,750		-
当 期 未 処 分 利 益	1,148		471		676
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	675	1.0	74	0.1	601
自 己 株 式	1,614	2.4	901	1.4	712
資 本 合 計	35,317	53.0	34,748	55.6	568
負 債 及 び 資 本 合 計	66,654	100.0	62,552	100.0	4,102

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日~16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日~15年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	49,622	100.0	47,902	100.0	1,720
売 上 原 価	34,866	70.3	34,113	71.2	753
売 上 総 利 益	14,755	29.7	13,789	28.8	966
販 売 費・一 般 管 理 費	12,730	25.7	12,629	26.4	101
営 業 利 益	2,024	4.1	1,159	2.4	865
営 業 外 収 益	294		334		40
受 取 利 息・配 当 金	80		95		14
雑 収 入	213		239		26
営 業 外 費 用	312		408		95
支 払 利 息	39		31		7
雑 支 出	273		376		102
経 常 利 益	2,006	4.0	1,085	2.3	920
特 別 利 益	639		1,764		1,124
特 別 損 失	378		1,957		1,579
税 引 前 当 期 純 利 益	2,267	4.6	892	1.9	1,375
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	880		170		710
法 人 税 等 調 整 額	186		483		296
当 期 純 利 益	1,201	2.4	238	0.4	962
前 期 繰 越 利 益	204		502		298
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0
中 間 配 当 額	256		269		12
当 期 未 処 分 利 益	1,148		471		676

## (3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,148	471	676
計	1,148	471	676
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	256 (1株につき3円50銭)	264 (1株につき3円50銭)	8
役 員 賞 与 金	35		35
(取 締 役)	(31)		
(監 査 役)	(3)		
土 地 圧 縮 積 立 金	-	2	2
計	291	267	24
次 期 繰 越 利 益	856	204	651

(注)平成15年12月10日に256百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,643	有形固定資産の減価償却累計額	55,316
2. 受取手形割引高	-	受取手形割引高	920
3. 保証債務	850	保証債務	702

(損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,186	運搬費・倉庫料	3,217
従業員給料	2,288	従業員給料	2,230
賞与引当金繰入額	253	賞与引当金繰入額	234
退職給付費用	479	退職給付費用	615
研究開発費	989	研究開発費	951
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	989		951
3 特別利益の主な内訳		特別利益の主な内訳	
固定資産売却益	254	固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	235	債務保証損失引当金取崩益	171
投資評価引当金戻入額	150	厚生年金基金代行部分返上益	1,583
特別損失の主な内訳		特別損失の主な内訳	
固定資産処分損	156	固定資産処分損	78
投資有価証券評価損	31	投資有価証券評価損	609
会員権評価損	47	貸倒引当金繰入額	181
たな卸資産整理損	113	特別退職金	1,073
特別退職金	17		

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品	:	総平均法による低価法
商 品	:	移動平均法による低価法
原材料・仕掛品	:	総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	:	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	:	定率法(但し、千歳工場は定額法)
	:	但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無 形 固 定 資 産	:	定額法
	:	但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長 期 前 払 費 用	:	定額法

## 八．引当金の計上の方法

- 貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。  
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- 役員退職引当金 : 商法施行規則第43条の引当金で、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

## 二．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

## リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

## 有価証券(子会社及び関連会社株式)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ③ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付与引当金	3,978	3,741
子会社整理損	528	550
投資評価引当金	172	233
投資有価証券	382	724
その他	758	753
繰延税金資産合計	5,818	6,003
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	458	50
土地圧縮積立金	56	56
繰延税金負債合計	514	106
繰延税金資産の純額	5,304	5,897

## 7. 役員の変動

(平成16年6月29日付予定)

平成16年5月18日別途開示済みであります。